

# 合併後の地域づくりは

## 広域的専門的施策を推進

議員(自県ケ) 合併の本来の目的はそこに住む地域住民の幸せである。そのためには、県や市町村、住民が将来ビジョンを共有し連携協力してより良き自治体づくりへ向けて努力していくことが重要であるが、合併後の新たな地域づくり

知事 市町村の広域連携を進め、地域の産業や観光資源、歴史・文化など様々な資源を生かした地域づくりに結びつけるとともに、幹線道路の整備や産学官連携による新産業の創出など、より広域的で専門性の高い施策の推進に重点的に取り組むたい。新たな地域間格差が生ずるなどの不安に対しては、地域づくり支援隊派遣事業によるアドバイザーを派遣するなどきめ細かな対応を行い均衡のとれた地域づくりに取り組む。

議員 法改正で、従来の管理委託制度から、民間事業者も対象とする指定管理者制度へ転換されたが、今後は、公共サービスの民間開放へどう取り組むのか。

知事 民間委託については、外部委託の推進に関する基本指針に基づき、来年度新たに、公用車運転業務や保育士試験業務などを委託する。今後とも業務の執行方法の点検を行い、民間委託の拡大を図っていく。

議員 県は、つくば・東海・日立地区の知的産業資源をフルに活用して、新産業等の創出に結びつけ、産業活性化を図らなければならぬと考えるが、今後どのように取り組むのか。

知事 バイオやナノテクノロジー等の戦略分野の推進会議を充実させ、産業拠点形成に向け事業化への取り組みを進める。また、中小企業が大学等と共同研究に取り組み場合に経費の二分の一を補助する産学連携チャレンジ補助を創設し知的特区でベンチャー企業の創出・育成を加速したい。

(ほかに、「世界のつくば」をめざした新たなまちづくり、社会性豊かな子どもたちの育成なども質問)

## 県域放送の地域格差解消は

### 日立中継所等からも放送へ



ハツ場ダム建設予定地

議員(民清ケ) NHK地上デジタル県域放送の開始当初は、水戸及び周辺約三三万世帯でしか受信できない。三百万県民が一日も早く見られるよう、情報

格差の解消にどのように取り組むのか。

知事 NHKでは、日立、十王、山方の中継所からも水戸と同時期に、鹿嶋の中継所からもできるだけ

早く、放送を開始することが検討されている。ケーブルテレビも有効な手段で、日立市域での事業計画を支援し、県域放送の再送信を働きかけていく。

議員 県北は、心筋梗塞や脳卒中、頭部外傷など重篤患者の救急医療、いわゆる三次救急医療を担う救命救急センターの空白地域となっている。地域格差の解消をどのように図るのか。

知事 救命救急センターが設置されていない保健医療圏では、二四時間体制で救急医療を行う地域救命センターを整備する。日立医療圏では、日製日立総合病院に設置を検討している。

県防災ヘリの活用、千葉県とのドクターヘリの共同利



用も開始する。

議員 利根川・鬼怒川流域の治水対策や水道用水・工業用水等の確保のため、本県も参画して整備が進められているハツ場ダム(群馬県)及び湯西川ダム(栃木県)の、基本計画変更案が国から示された。本県の負担金が一挙に一九一億円もの増額になる。県民に対する説明責任をどう果たしていくのか。

知事 大幅増額は、地元との補償基準の妥結などによるもので、やむを得ないと判断した。県南・県西地域市町村の将来の水需要の調査結果を踏まえ、開発費が割高な湯西川ダムの利水量を毎秒一・二トン削減し、本県の負担額を抑えた。今後は、基本計画変更の経緯や内容について、ホームページなどを活用して分かりやすい情報提供を行う。

(ほかに、雇用対策、県北振興策なども質問)

## 霞ヶ浦環境センター整備は

### 水環境の総合拠点に

議員(公明) 策定した文化振興ビジョンはどのようなものか。また、一日も早い条例化を目指すべきと考えますが、所見を伺う。

知事 県の文化振興行政の指針とするだけでなく、県民一人一人や文化団体などが活用できるように、それぞれの役割を示した。条例化については、施策の進捗状況や県民の機運の高まりなどをみながら検討する。

議員 霞ヶ浦の水質保全に関わる分野の一元化を図り、全国から産学官が一同に集まれるシステム等を集

約し、世界に通用する霞ヶ浦環境センター(仮称)へと整備すべきではないか。

知事 霞ヶ浦などの水環境の保全、再生をリードする総合的な拠点として整備を進めている。また、環境学習や市民活動の場の提供などを行



霞ヶ浦環境センター(仮称)完成イメージ

(ほかに、予算と財源対策、コイヘルペスウイルス病による養殖ゴイのへい死と漁業対策なども質問)

## シビックコアの合同庁舎は

### 一六年度に本体工事着手

議員(自民) 下館の中

心市街地に進められている「シビックコア地区整備計画」において、現在残るのが国の下館地方合同庁舎の建設である。工事予定と県の関連事業の内容を伺う。



シビックコア完成イメージ

土木部長 一六年度は地上五階地下一階建ての庁舎の

「シビックコア地区整備計画」において、現在残るのが国の下館地方合同庁舎の建設である。工事予定と県の関連事業の内容を伺う。

土木部長 一六年度は地上五階地下一階建ての庁舎の

本体工事に着手すると聞いている。県は幹線道路となる稲荷町線の早期整備を進めるなど支援に努める。

議員 平成一四年度決算によると、県立三病院には一般会計から四九億円の繰り入れをしているが赤字である。累積赤字の増大を止めるためには抜本的な経営改善が必要と考えるが、どのように進めるのか。

知事 中央病院に加えて友部病院、こども病院についてもアクションプランを早急に策定するとともに、庁内のプロジェクトチームで抜本的経営改善手法について鋭意検討する。

(ほかに、知事の役割、家族の再生なども質問)

(一般質問は4面に続く)